



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 センコー株式会社

コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎

TEL 06-6440-5155

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	110,287	3.7	4,156	8.2	4,048	7.8	2,096	7.4
28年3月期第1四半期	106,370	19.4	3,843	60.8	3,756	61.9	1,952	38.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 2,163百万円 (△30.5%) 28年3月期第1四半期 3,110百万円 (98.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.66	13.79
28年3月期第1四半期	14.00	12.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	277,605	100,554	31.7	614.83
28年3月期	269,461	100,009	32.6	613.71

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 87,976百万円 28年3月期 87,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当2円00銭(創立70周年及び創業100周年)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	225,000	4.5	8,400	1.6	8,100	2.4	4,100	△5.2
通期	460,000	6.0	18,100	3.4	17,700	3.0	9,400	10.0

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	144,834,771 株	28年3月期	144,834,771 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,744,904 株	28年3月期	1,907,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	142,979,415 株	28年3月期1Q	139,454,050 株

27年3月期第1四半期連結会計期間より、会計基準等の改正に伴う会計方針の変更に伴い、期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式を含めております。(平成29年3月期1Q1,304,300株、平成28年3月期1,449,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結貸借対照表関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日 以下「当第1四半期」）における日本経済は、海外経済の減速による輸出と生産の停滞、円高の進行、個人消費の低迷などから、景気は踊り場局面が続きました。

物流業界におきましては、荷動きが低調に推移する中、燃料価格の上昇、労働力不足による人件費や外注費の上昇などが続いており、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは当期の重点方針である「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」に取り組んでまいりました。

当第1四半期の主な取り組みは、以下のとおりであります。

4月に百貨店納品代行などのファッション物流事業を手掛ける「アクロストラנסポート株式会社」の全株式を取得し、当社グループに迎えました。今後、当社のファッション物流事業を行っているグループ各社との連携を図り、配送共同化や拠点・人材の相互活用などを行い、事業拡大を進めてまいります。

5月には成田空港近隣に「成田ファッションロジスティクスセンターⅡ」（千葉県富里市）を開業いたしました。同センターは、ファッション商品の保管・配送業務や検品・流通加工に加え、インポートブランド商品を扱うための保税蔵置施設も備えております。

また、大手のお客様との取引も拡大しており、今年1月から3月にかけて開始したドラッグストアの関西地区での物流業務が順調にスタートしております。

さらに、流通関係のお客様を中心とした物流業務を拡大させるため、埼玉地区や中部地区で新たな物流センター建設を進めております。

一方、海外では、当社と新潟運輸株式会社、韓国企業のアソソックス株式会社との合弁会社「NH-SENKO Logistics Co.,Ltd」が、国際ハブ港湾である韓国の釜山新港に新たな物流センターを、また中国の上海では、当社、株式会社ランテック、中外運空運発展股份有限公司（シノトランスエア）との合弁会社が、中国国内の冷凍・冷蔵物流ネットワーク構築を目的とした3温度帯物流センターを、それぞれ開設するため準備を進めております。

生産体制の強化といたしましては、環境負荷低減とドライバー不足に対応するため、モーダルシフトを推進しており、当第1四半期では、飲料メーカーや住宅メーカーなどの長距離輸送をトラックから鉄道や船舶に切り替えております。また6月には、九州から全国に向けた酒類のトラック輸送を鉄道に転換した取り組みが評価され、日本物流団体連合会から「第17回物流環境大賞 物流環境保全活動賞」を受賞いたしました。

当第1四半期の連結業績は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
営業収益	106,370	110,287	3,916	3.7%
営業利益	3,843	4,156	313	8.2%
経常利益	3,756	4,048	291	7.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952	2,096	143	7.4%

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことや4月にアクロストラנסポート株式会社を連結子会社にしたことなどにより、1,102億87百万円と対前年同期比3.7%の増収となりました。

利益面におきましては、既存顧客の物量減少による減益影響もありましたが、拡販による増益効果や、前年同期に比べ燃料価格が低下したことなどにより、連結営業利益は41億56百万円と対前年同期比8.2%の増益、連結経常利益は40億48百万円と対前年同期比7.8%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億96百万円と対前年同期比7.4%の増益となりました。

当第1四半期のセグメント別の事業収入は、以下のとおりであります。

(物流事業)

M&Aによる増収効果、前年度に受託した大手ドラッグストアをはじめとする拡販効果などがあり、773億45百万円と対前年同期比4.1%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

石油販売事業での燃料価格低下による減収影響はありましたが、既存商品の販売量増加や新規拡販効果などにより、318億37百万円と対前年同期比2.4%の増収となりました。

(その他事業)

情報処理受託業が伸長したことや太陽光発電による売電事業を拡大させたことなどにより、11億4百万円と対前年同期比13.8%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、2,776億5百万円となり、前期末に比べ81億44百万円増加いたしました。流動資産は、973億71百万円となり、前期末に比べ39億91百万円増加いたしました。これは、受取手形及び営業未収入金が13億42百万円減少したものの、現金及び預金が39億37百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、1,801億24百万円となり、前期末に比べ41億52百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が16億25百万円、無形固定資産が21億78百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期末における負債合計は、1,770億50百万円となり、前期末に比べ75億99百万円増加いたしました。流動負債は、949億43百万円となり、前期末に比べ92億96百万円増加いたしました。これは、短期借入金が110億38百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、821億7百万円となり、前期末に比べ16億97百万円減少いたしました。これは、長期借入金が28億90百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期末の純資産は、1,005億54百万円となり、前期末に比べ5億44百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が5億24百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は31.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、英国のEU離脱問題などによる世界的な景気の下振れ懸念や輸出と生産の停滞、個人消費の弱さなどから、先行き不透明な状況です。

物流業界におきましても、貨物輸送量の減少、ドライバーをはじめとする人材不足、各種コストアップも想定されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような環境の中、当社グループでは引き続き「事業競争力の強化」、「事業領域の拡大」、「生産体制の強化」などに取り組んでまいります。

なお、平成29年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、一部の連結子会社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として10年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ 18,477	※ 22,415
受取手形及び営業未収入金	58,107	56,764
商品及び製品	6,967	7,242
販売用不動産	3	-
仕掛品	200	281
原材料及び貯蔵品	335	339
その他	9,317	10,349
貸倒引当金	△29	△22
流動資産合計	93,380	97,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 62,412	※ 61,799
土地	※ 60,486	※ 61,599
その他(純額)	※ 13,824	※ 14,949
有形固定資産合計	136,723	138,349
無形固定資産		
のれん	4,038	5,886
その他	3,906	4,237
無形固定資産合計	7,945	10,123
投資その他の資産		
差入保証金	10,572	10,926
繰延税金資産	2,553	2,691
その他	19,203	19,061
貸倒引当金	△1,026	△1,028
投資その他の資産合計	31,302	31,651
固定資産合計	175,971	180,124
繰延資産		
開業費	108	109
繰延資産合計	108	109
資産合計	269,461	277,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	37,125	31,422
電子記録債務	1,601	6,634
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
短期借入金	※ 18,388	※ 29,426
未払法人税等	3,219	1,137
賞与引当金	3,959	3,222
役員賞与引当金	220	56
その他	16,131	18,042
流動負債合計	85,647	94,943
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	5,037	5,036
長期借入金	※ 55,943	※ 53,053
役員退職慰労引当金	363	312
特別修繕引当金	39	42
退職給付に係る負債	7,621	7,706
資産除去債務	518	754
その他	7,279	8,201
固定負債合計	83,804	82,107
負債合計	169,451	177,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,011	24,011
資本剰余金	22,838	22,861
利益剰余金	42,845	43,370
自己株式	△942	△871
株主資本合計	88,752	89,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,229
繰延ヘッジ損益	△91	△193
為替換算調整勘定	427	318
退職給付に係る調整累計額	△2,820	△2,750
その他の包括利益累計額合計	△1,036	△1,395
新株予約権	359	359
非支配株主持分	11,933	12,218
純資産合計	100,009	100,554
負債純資産合計	269,461	277,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	106,370	110,287
営業原価	95,013	98,031
営業総利益	11,357	12,256
販売費及び一般管理費	7,514	8,099
営業利益	3,843	4,156
営業外収益		
受取利息	45	25
受取配当金	70	70
その他	237	269
営業外収益合計	352	364
営業外費用		
支払利息	294	243
その他	144	229
営業外費用合計	438	473
経常利益	3,756	4,048
特別損失		
100周年記念事業費	—	68
災害による損失	—	46
特別損失合計	—	114
税金等調整前四半期純利益	3,756	3,933
法人税、住民税及び事業税	760	937
法人税等調整額	603	445
法人税等合計	1,363	1,382
四半期純利益	2,393	2,550
非支配株主に帰属する四半期純利益	440	454
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952	2,096

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,393	2,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	637	△204
繰延ヘッジ損益	27	△108
為替換算調整勘定	△5	△144
退職給付に係る調整額	58	69
その他の包括利益合計	717	△387
四半期包括利益	3,110	2,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,630	1,736
非支配株主に係る四半期包括利益	479	426

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 短期借入金及び長期借入金のうち、以下のものは、債務支払の引当の対象を一定の責任財産に限定する責任財産限定特約付債務（ノンリコース債務）であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
短期借入金	395百万円	395百万円
長期借入金	80	80

債務支払の引当の対象となる責任財産は、以下の資産及びこれに付随する資産であります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
現金及び預金	655百万円	759百万円
建物及び構築物	3,186	3,153
土地	743	743
その他の有形固定資産	14	13

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	74,306	31,093	970	106,370	—	106,370
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	368	2,806	804	3,979	△3,979	—
計	74,674	33,900	1,775	110,350	△3,979	106,370
セグメント利益	3,328	448	131	3,907	△64	3,843

(注) 1. セグメント利益の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	77,345	31,837	1,104	110,287	—	110,287
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	484	2,539	876	3,901	△3,901	—
計	77,830	34,377	1,981	114,189	△3,901	110,287
セグメント利益	3,328	776	120	4,225	△68	4,156

(注) 1. セグメント利益の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、新たに株式を取得したアクロストランスポート株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,943百万円であります。